

Materiality 01

GXによるサステナビリティの実現

戦略 — TEPCO GX

— 迅速かつプッシュ型の電力供給

— 脱炭素電源の確保・
カーボンニュートラルの実現

— 安定化等の多様なニーズに
応じた料金メニューの提供

気候関連 — ガバナンス

— リスクと機会

— 指標・目標

Materiality 02

事業基盤の強化

Materiality 03

復興と廃炉の推進

Materiality

GX for Sustainability

GXによるサステナビリティの実現

TEPCOグループは、「GXによるサステナビリティの実現」をマテリアリティの一つに掲げています。

日本最大級のエネルギーインフラとこれまでに培ってきた知見を活かし、電力の安定供給を支えながら、カーボンニュートラルの実現と社会・産業の持続的な成長に貢献してまいります。

また、気候関連については、サステナビリティ開示基準 (SSBJ基準) を踏まえ、情報開示の充実に取り組んでまいります。

戦略

18 TEPCO GX

20 迅速かつプッシュ型の電力供給

23 脱炭素電源の確保・カーボンニュートラルの実現

30 安定化等の多様なニーズに応じた料金メニューの提供

気候関連

32 ガバナンス

33 リスクと機会

34 指標・目標

Materiality 01

GXによるサステナビリティの実現

戦略 — TEPCO GX

— 迅速かつプッシュ型の電力供給

— 脱炭素電源の確保・
カーボンニュートラルの実現

— 安定化等の多様なニーズに
応じた料金メニューの提供

気候関連 — ガバナンス

— リスクと機会

— 指標・目標

Materiality 02

事業基盤の強化

Materiality 03

復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

Materiality 01

Toward 2050

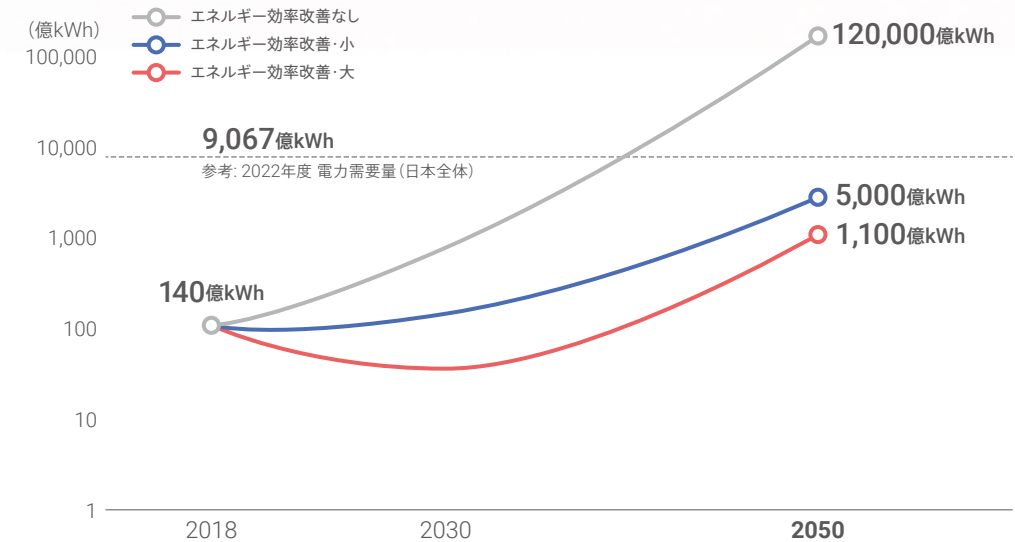
TCFD 戦略

2050年に向けて

国内の電力需要は、DXの進展等により、今後、増加に転じると見込まれています。一方、データセンターの電力需要は長期的な増加が見込まれるものの、省エネ対策や技術の進展によるエネルギー効率の改善度合い等によって、2050年の需要規模には大きな幅が生じる可能性があります。さらに、エネルギー政策や国際情勢等、将来見通しに影響を及ぼすさまざまな不確実性も存在します。

2050年に向けては、単一の将来像に依拠することなく、複数のシナリオを検討し、中長期的な変化を継続的に見極めていくことが重要だと考えています。

データセンターによる電力需要の想定



出典: 内閣官房 GX実行推進室「GX2040ビジョンの概要」(2025年2月)より当社作成

Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
戦略 — TEPCO GX
— 迅速かつプッシュ型の電力供給
— 脱炭素電源の確保・ カーボンニュートラルの実現
— 安定化等の多様なニーズに 応じた料金メニューの提供
気候関連 — ガバナンス
— リスクと機会
— 指標・目標
Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進
Corporate Governance
Our Business
Data Section

Materiality 01

TEPCO GX

グリーン・トランスフォーメーション戦略

TCFD 戦略

電力需要の増加、カーボンニュートラルへの要請、エネルギー安全保障の重要性の高まりなど、電力事業を取り巻く環境は大きく変化しています。TEPCOグループは、これらの変化を単なるリスクではなく、新たな事業機会と捉え、持続的な成長と価値創出につなげていきます。

TEPCO GXとは、こうした環境変化を成長機会へと転換する事業構造変革です。

国・地域・事業者・お客さまのGXを支えるインフラ・機能・サービスを提供することで、日本のグリーン・トランスフォーメーションを実装面から支える「プラットフォーム」への進化をめざしてまいります。

TEPCO GXのめざす 3つの社会提供価値

1

迅速かつプッシュ型の 電力供給

次世代ネットワークの構築とグループ体のソリューション提供により、安定供給を維持しつつ、大規模需要（データセンター等）と再エネの受入拡大を加速し、日本の経済成長に貢献します。

2

脱炭素電源の確保・ カーボンニュートラルの実現

原子力の安全最優先での活用と再生可能エネルギーの主力電源化を加速させるとともに、蓄電池等による調整力を確保することで、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

3

安定化等の多様なニーズに 応じた料金メニューの提供

価格安定化や脱炭素化等、多様なニーズにお応えする電気料金メニュー・再エネ関連サービスや設備サービスを提供してまいります。また、金融的手法を活用したトレーディングを通じて収支変動リスクを軽減し、よりいっそうの価格安定化等に取り組めます。

Materiality 01

GXによるサステナビリティの実現

戦略 — TEPCO GX

- 迅速かつブッシュ型の電力供給
- 脱炭素電源の確保・
カーボンニュートラルの実現
- 安定化等の多様なニーズに
応じた料金メニューの提供

気候関連 — ガバナンス

- リスクと機会
- 指標・目標

Materiality 02

事業基盤の強化

Materiality 03

復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

Materiality 01 | TEPCO GX

Power Grid

系統

▶ P20



Renewable Energy

再生可能エネルギー

▶ P23



Retail Electricity Business

小売電気事業

▶ P30



Hydrogen Business

水素事業

▶ P24



Nuclear Energy Business

原子力事業

▶ P25



Battery Storage Business

蓄電池事業

▶ P28



Providing Solutions Tailored to Customer Needs

お客さまニーズに応じたソリューション提供

▶ P31



Data Center-related Business

データセンター関連事業

▶ P21



Strategy - Prompt and Push-Type Power Supply

戦略 — 迅速かつプッシュ型の電力供給



Power Grid

系統

次世代ネットワーク

大規模需要と再エネの増加に伴い、電源と需要の偏在化、需給変動の拡大、系統混雑の発生等、電力系統を取り巻く環境は大きく変化しています。東京電力パワーグリッド（PG）は、こうした環境変化の中においても**安定供給を確保**するとともに、**拡大する電力需要や再エネの系統接続ニーズに的確かつ柔軟に対応**してまいります。

そのために、必要な設備形成を着実に進めるとともに、分散型電源や調整が可能な需要設備を活用し、エリア全体の需給バランスを最適に調整する**次世代ネットワークの構築**に取り組みます。

これにより、社会・産業の成長を支える電力系統を構築し、持続可能な地域・経済の発展に貢献するとともに、既存設備の稼働率向上や設備形成の効率化を通じて**アセット価値の最大化**を実現していきます。

参加型の取り組み

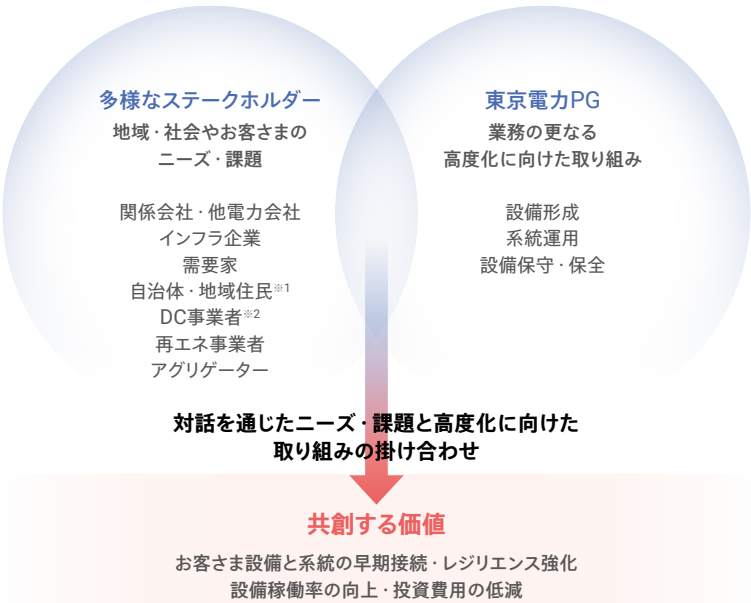
お客さま設備と電力系統の早期接続やレジリエンスの強化に加え、設備稼働率の向上や投資費用の低減を通じた、経済価値・社会的価値を創造するために、これまで以上に**お客さまとの連携が重要**となります。

東京電力PGは、地域・社会やお客さまのニーズや課題と、当社の設備形成、系統運用、保守・保全の高度化に向けた取り組みを掛け合わせ、**多様なステークホルダーとの価値共創と最適な解決策の創出**に向けた参加型の取り組みを進めます。

TEPCOグループは、GX・DXの進展に伴うデータセンター（DC）をはじめとする大規模需要の拡大や、再エネの導入拡大により急速に高まる電力系統への接続ニーズに対応するため、エリア全体の需給を最適化する次世代ネットワークの構築や参加型の設備形成を進めるとともに、グループ一体となって、DC等の接続拡大に向けたソリューションを提供します。

これらの取り組みにより、電力の安定供給を維持しながら、大規模需要と再エネの受入拡大を両立することで、日本の経済成長と産業競争力の強化に貢献します。

参加型の取り組みイメージ



※1 参加型社会貢献コンテンツ「**PicTrée (ピクトレ)**」の実証試験の実施
※2 データセンターに関する取り組み（**P22** データセンター関連事業ページ参照）

Data Center-related Business

データセンター関連事業

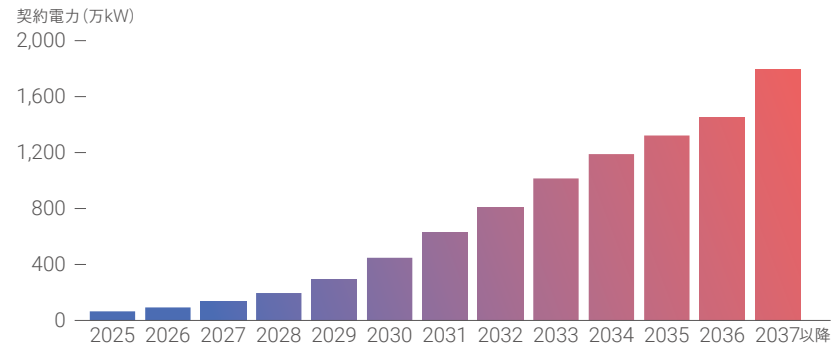
生成AIやクラウドサービスの普及、産業・行政分野におけるDXの進展を背景に、データ処理需要が世界的に拡大しています。これを支えるデータセンター（DC）は、企業活動や社会インフラのデジタル化に不可欠な基盤であり、日本政府も、産業競争力や経済安全保障を支える戦略的に重要なインフラと位置づけ、その国内立地を推進しています。

中でも首都圏では、**データ利用地との近接性や交通利便性、高度人財の確保、事業継続性等を背景に**、DCの集積が進んでいます。東京電力パワーグリッド（PG）の供給エリアにおけるDCの託送申し込みは、2026年3月時点で**累計約1,790万kWに達しており、今後も大規模な電力需要の拡大が見込まれます。**

データセンター需要の拡大を通じた日本の成長への貢献

DC需要の拡大を日本の経済成長や産業競争力の強化につなげるため、東京電力ホールディングス（HD）では**電気事業のバリューチェーンを上流から下流まで一貫して担う強み**を活かし、DC事業者の多様なニーズに応じたソリューションを提供するとともに、東京電力PGでは一般送配電事業者として**増大するDC接続ニーズに迅速かつ着実に対応**していきます。TEPCOグループは、これらの取り組みを通じて、日本のGX・DXの推進と持続的な経済成長に貢献します。

東電PG管内におけるデータセンター需要動向



※2026年3月末時点、契約見込みを含む

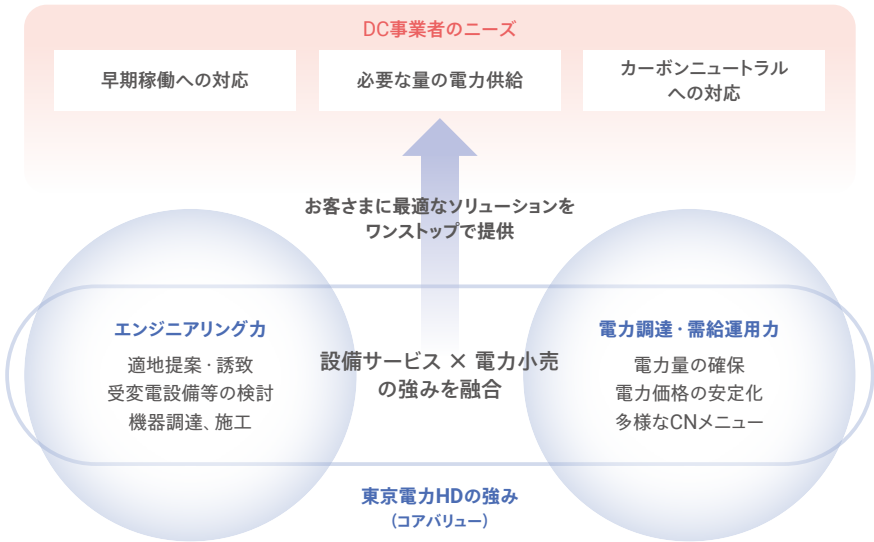
東京電力HDの取り組み

グループ連携を活かしたDCの早期稼働支援

DCの受変電設備をはじめとする電気設備等の構築において、長年の電力事業で培った製造メーカー・施工会社との協業基盤等を活用し、適地提案から設計、機器調達、施工までを**一体的なワンストップソリューション**として提供します。設備仕様の最適化や工事工程の効率化を通じて**構築期間の短縮**を図ることで、DC事業者の早期稼働を支援します。

グループアセットを活用した安定的な電力供給と脱炭素電力の提供

グループの小売事業の強みを活かし、多様かつ大規模な電源の確保・運用を通じて、DC事業者に対する**電力の量的・価格的な安定供給**を実現しています。また、オフサイトコーポレートPPAやCO₂ゼロメニュー等により、**カーボンニュートラル電力に対するニーズにも柔軟に対応**することで、DC事業者の事業拡大を支援しています。



Introduction

Vision

Materiality 01

GXによるサステナビリティの実現

戦略 — TEPCO GX

— 迅速かつブッシュ型の電力供給

— 脱炭素電源の確保・
カーボンニュートラルの実現

— 安定化等の多様なニーズに
応じた料金メニューの提供

気候関連 — ガバナンス

— リスクと機会

— 指標・目標

Materiality 02

事業基盤の強化

Materiality 03

復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

TCFD 戦略

東京電力PGの取り組み

データセンター等の需要増加に対応する設備増強の取り組み

DCを中心とした電力需要の拡大に対応するため、5か所（総容量2,400MVA）の変電所の新設・増設を進めるなど、需要の増加を見据えた系統設備の拡充を進めています。今後も計画的な設備投資を通じて送電容量の拡大を図り、DC等の系統接続ニーズへの対応と、安定的な電力供給基盤の確保に取り組んでいきます。

ウェルカムゾーン・大規模供給ポテンシャルマップの公開による適地誘致

送電線の空き容量を広域的に確認できる「ウェルカムゾーンマップ」や、大規模な電力供給が早期に可能な変電所周辺を示した「大規模供給ポテンシャルマップ」を公開しています。これにより、大規模需要家に対して、**早期の電力供給が可能な立地への誘致**を進めています。

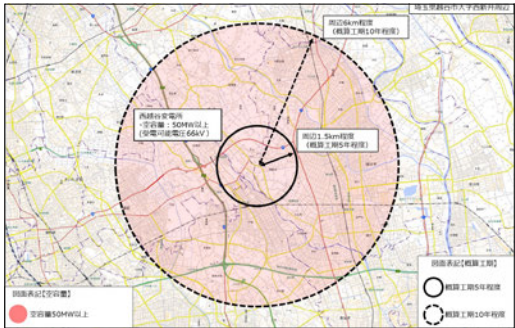
ウェルカムゾーンマップ

凡例



ウェルカムゾーンマップ

大規模供給ポテンシャルマップ



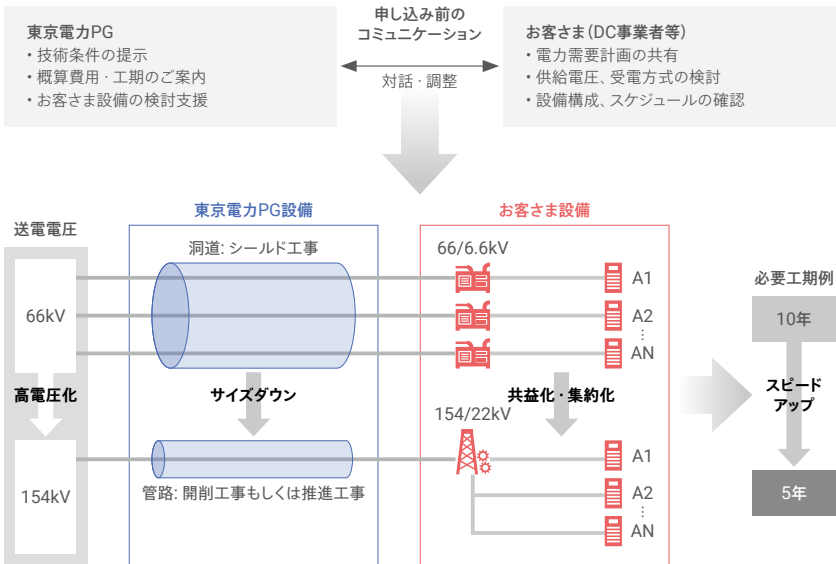
大規模供給ポテンシャルマップ



参加型の設備形成による早期供給の実現と設備投資の最適化

公開情報に基づき、お客さま（DC事業者等）からの**供給申し込み**を受ける前の早い段階から**コミュニケーション**を図ることで、お客さまのニーズを把握し、お客さまの設備、契約容量、当社設備の最適化を行い、**電力供給の早期化と設備投資の抑制**を実現します。

参加型の設備形成のイメージ



Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
戦略 — TEPCO GX
— 迅速かつブッシュ型の電力供給
— 脱炭素電源の確保・カーボンニュートラルの実現
— 安定化等の多様なニーズに応じた料金メニューの提供
気候関連 — ガバナンス
— リスクと機会
— 指標・目標

Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進
Corporate Governance
Our Business
Data Section

Materiality 01

Strategy - Securing Decarbonized Power Sources Realizing Carbon Neutrality

戦略 — 脱炭素電源の確保・カーボンニュートラルの実現



Renewable Energy

再生可能エネルギー

既存事業領域における取り組み・高度化

水力発電事業

国内水力事業を脱炭素電源の基盤事業と位置づけ、設備のライフサイクル全体を見据えた保全計画のもと、FIT・FIP制度や長期脱炭素電源オプション等を踏まえながら、**計画的な修繕・リプレース**を進めます。揚水発電では市場取引やAI活用による運用高度化、アグリゲーション事業への展開をめざします。また、データ活用による保全高度化・効率化や増電力、設備・ヒト・業務をデータでつなぐ「**スマート発電所**」の実現を通じて既存アセットの価値向上に取り組みます。海外では、東南アジアを中心に水力発電事業を展開し、東京電力リニューアブルパワーの技術力を活かした既存発電所のバリューアップを推進しています。今後は米国等への展開も視野に入れ、国内外での新規開発や事業参画を通じて、水力事業の拡大と競争力強化を図ります。

地熱発電事業

2023年度から小安地熱(株)への出資を通じて開発に参画し、**建設技術や運転ノウハウの蓄積**を進めています。
また、地下の熱のみを回収して発電する次世代技術の導入検討にも取り組んでおり、今後はJOGMEC等の支援制度を活用しながら、地熱開発地点の拡大と事業基盤の強化を進めていきます。

洋上風力発電事業

長崎県西海市江島沖の**着床式案件**を着実に推進し、安全を最優先にコスト抑制を意識した開発を通じて技術力を蓄積します。また、地域との共生を前提に、将来の浮体式洋上風力も見据え、**資産回転型モデル**を含む効率的な事業展開を検討します。
さらに、国による洋上風力発電事業者公募の第3ラウンドの失注要因を分析し、他事業者との連携も含めた体制構築や技術継承を進めます。加えて、浮体式洋上風力の知見獲得や技術・政策動向を踏まえた競争力強化に取り組みます。

TEPCOグループは、脱炭素電源の確保に向け、地域との共生を大切にしながら、水力や洋上風力のリプレース・新規開発、開発期間の短い太陽光発電の拡大を推進し、安全を最優先とした原子力発電の活用を進めます。また、重要なサプライチェーンを担う株式会社JERAによるゼロエミッション火力等への取り組みも、脱炭素電源の確保を支えるものです。TEPCOグループは、JERAとともに、引き続きそれぞれの事業特性や強みを活かしながら、電源の脱炭素化を進めてまいります。

JERAの挑戦 ▶ P93

さらに、カーボンニュートラルの実現に向け、水素や蓄電池への投資により調整力の脱炭素化を進め、安定供給との両立を図ります。

実績

国内水力 発電電力量増加(2018年度比)

2025年度

2.4億kWh

国内水力 発電電力量増加による削減貢献量

2025年度

約13万t-CO₂

既存国内水力発電設備のリプレース等を通じた発電電力量の増加(2018年度比)により、電力系統において代替される発電に伴うCO₂削減量を算定

Introduction
Vision
Materiality 01 GXによるサステナビリティの実現
戦略 — TEPCO GX
— 迅速かつブッシュ型の電力供給
— 脱炭素電源の確保・ カーボンニュートラルの実現
— 安定化等の多様なニーズに 応じた料金メニューの提供
気候関連 — ガバナンス
— リスクと機会
— 指標・目標

Materiality 02 事業基盤の強化
Materiality 03 復興と廃炉の推進

Corporate Governance
Our Business
Data Section

TCFD 戦略

脱炭素電源の供給拡大

太陽光発電事業

短期間で脱炭素電源を拡大できる特性を活かし、増加する電力需要への対応を進めます。**地域との共生を前提**に、投資リスクを抑制しながら新規電源開発の機会創出に取り組むとともに、自治体から提供を受けた用地での発電所開発や、**コーポレートPPAを含む多様な手法による電源確保**を推進します。さらに、開発案件への参画を通じて開発・運営ノウハウを蓄積し、TEPCOグループの施工力やO&M能力を活かしながら事業拡大と競争力強化を図ってまいります。

水素事業

全国的に再生可能エネルギーの導入拡大が進む中、水素事業はお客さまニーズに応えるオンサイト製造に加え、需要が低い時間帯に設備を稼働させることで需給調整および混雑解消機能としても期待できます。

TEPCOグループは、グリーンイノベーション基金事業による助成を受けた「**カーボンニュートラル実現へ向けた大規模P2Gシステム※によるエネルギー需要転換・利用技術開発**」に参画し、2025年10月に実証事業を開始しました。設置するグリーン水素製造設備能力は16MWと国内最大規模となります。本実証を通じて、再生可能エネルギー由来電力をグリーン水素へ転換・利用する仕組みの確立を進め、**再生可能エネルギーの価値最大化と導入拡大に貢献**してまいります。

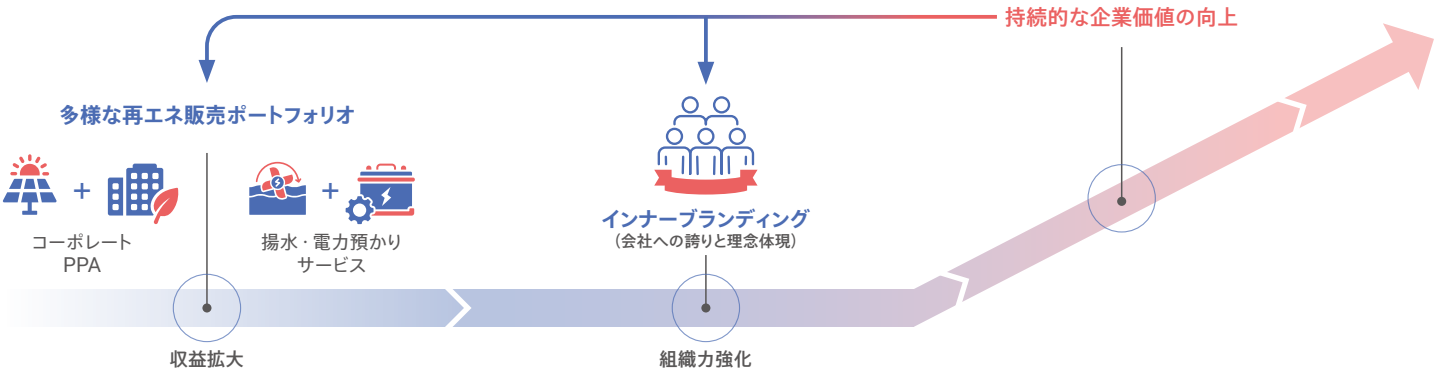
[プレスリリース](#)

P2Gシステムを支える技術 **P61**

※Power to Gas システム：再生可能エネルギー由来の電力を活用し、水の電気分解から水素を製造する技術

販売ポートフォリオの高度化による再生可能エネルギー価値最大化

コーポレートPPAや揚水発電を活用した電力預かりサービス等、市場や顧客ニーズに応じた多様な販売手法を展開。インナーブランディングによる組織力の強化と相乗させ、収益拡大と持続的な企業価値の向上をめざします。



実績

東京電力リニューアブルパワー 当期純利益
2025年度

276 億円

グリーンボンド

発行累計 (2021年度～2025年度)

1,800 億円

Nuclear Energy Business

原子力事業

原子力発電は、燃料調達における地政学リスクの影響を受けにくく、優れた供給安定性を有する準国産エネルギーです。電力需要の増加を背景に、**安定的な脱炭素電源**としてその重要性はいっそう高まっています。加えて、南海トラフ地震の発生確率が高まる中、日本海側に立地する柏崎刈羽原子力発電所（KK）、そして北日本に立地する東通原子力発電所（東通）は**電力レジリエンス強化**の観点からもきわめて重要な電源です。

当社は、KKの**安定的な運転**や**東通の建設工事再開**に向けた取り組みを着実に進めることに加え、他の原子力事業者との連携を通じて、人材・技術・サプライチェーンの維持・強化に取り組んでいます。こうした連携は原子力事業の持続可能性の向上と、東日本全体の安定的な電力供給基盤の強化につながっています。

原子力事業のロードマップ

当社は、原子力発電所の安定的なライフサイクルと原子燃料サイクルという「2つの環（サイクル）」の確立を通じて、**エネルギーの安定供給と資源の有効活用を実現**し、持続可能な原子力事業の構築をめざしてまいります。

年			2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
原子力発電所	KK	6号機		営業運転再開 ○					特重設設置期限 ○	○……………特重設がなければ運転が認められない期間……………○ 工事完了予定(現時点での目途) 特重設がなければ運転が認められない期間
		7号機		特重設設置期限 ○……………	特重設がなければ運転が認められない期間……………○	工事完了予定(現時点での目途)				
	東通		建設工事再開に向け取り組みを継続							
原子燃料 サイクル 関連施設	中間貯蔵施設		○ 〇 操業開始	○ 使用済燃料受入(2回目)						
	再処理工場		使用済燃料受入(1回目)			○ 竣工予定(2026年度中)				
	MOX燃料工場						○ 竣工予定(2027年度中)			

特重設：特定重大事故等対処施設。テロや重大事故に備える施設で、期限までの設置が継続運転の前提



Kashiwazaki-Kariwa Nuclear Power Station

柏崎刈羽原子力発電所

東京電力ホールディングス株式会社
常務執行役
柏崎刈羽原子力発電所長 兼
原子力改革担当

稲垣 武之

営業運転再開を新たな出発点と捉え、 挑戦を続けてまいります

柏崎刈羽原子力発電所（KK）は、14年ぶりとなる営業運転再開を実現しました。営業運転再開までの過程では、設備トラブル等に対し、必要に応じて立ち止まりながら対応を進めてきました。現場が疑問や懸念をためらうことなく声に上げ、それを組織として受けとめて立ち止まり向き合う。その姿勢こそが、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえて培ってきた安全文化の表れであると考えています。

営業運転再開はゴールではなく、新たな出発点です。「地域を愛し、地域に愛される発電所」をめざし、福島第一原子力発電所事故を決して忘れることなく、安全性向上へのたゆまぬ取り組みと地域の皆さまとの真摯な対話を重ねながら、安定運転の実績で信頼にお応えしてまいります。

地域の声に応える情報発信

6号機の再稼働にあたっては、発電所の状況を分かりやすくタイムリーにお伝えするため、2025年11月に [柏崎刈羽原子力発電所情報ポータル](#)を開設し、起動工程の進捗状況をリアルタイムに発信するとともに、記者会見や各種広報媒体等を通じて、運転状況や事象発生時の対応を迅速かつ丁寧にお伝えしてまいりました。



また、発電所視察会や、対面で地域の方の疑問・ご意見をお聴きするコミュニケーションブースも継続しており、ご参加いただいた方から、「実際に安全対策設備を見て安心した」、「報道だけでは分からない部分を知ることができた」といった声をいただいております。

一方で、新潟県による県民意識調査では、安全対策や防災対策が十分に認知されておらず、当社が発電所を運転することに不安を抱く方がいまだ多いという結果も確認されました。

今後も発電所の状況や当社取り組みについて分かりやすく丁寧にお伝えし、地域の皆さまの「知りたいこと」に応えるコミュニケーション活動を実施してまいります。

2025年度 コミュニケーション活動

	ご参加人数
コミュニケーションブース	約11,500名
発電所視察会	約8,700名

KPI

柏崎刈羽原子力発電所6号機

2026年度

安定運転の継続

実績

発電電力量

2026年度 実績

約51億kWh

2026年8月末現在

原子力発電所稼働による効果

1基稼働による収支改善効果

約1,000億円/基

至近の燃料価格をベースに一定の仮定を置いて試算

柏崎刈羽6号機(135.6kW)の年間のCO₂削減効果

約330万t-CO₂

「エネルギーと環境2025(電気事業連合会)」に基づき試算

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

戦略 — TEPCO GX

— 迅速かつブッシュ型の電力供給

— 脱炭素電源の確保・
カーボンニュートラルの実現

— 安定化等の多様なニーズに
応じた料金メニューの提供

気候関連 — ガバナンス

— リスクと機会

— 指標・目標

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

Higashidori Nuclear Power Station

東通原子力発電所

2011年3月以降、建設工事は中断していますが、東通原子力発電所は**将来にわたり原子力事業を支える重要な電源**です。そのため、一日も早い建設工事再開に向けて、必要な地質調査や発電所の設計検討等を実施しています。引き続き、設計検討等の諸準備を進め、**地域に対して早期に建設の見通しを示してまいります**。

当社は2019年3月、青森において地域に根ざして原子力事業を進めていく基本姿勢を「青森行動計画」として取りまとめ、同年7月にはそれを具体化するため本社機能を現地に移転した「青森事業本部」を設置しました。地域の皆さまとの対話の機会の充実を図りながら、**地域に根ざした事業推進体制の強化**を進めています。

今後、東通における**機能や人員をさらに拡充**していくため、2025年には新たな社屋と住居・交流施設(通称「nooqu(ノーク)」)を建設、運用開始いたしました。地域の皆さまもご利用いただける交流スペースやワークラウンジ、食堂等を設けており、**地域とのつながりを育む新たな拠点として活用**しています。



nooqu (交流スペース)

Nuclear Fuel Cycle

原子燃料サイクル

使用済燃料を再処理して再び燃料として活用する原子燃料サイクルは、**資源の有効活用やエネルギー資源の海外依存度低減に貢献**する戦略的な取り組みです。その実現に必要な使用済燃料の中間貯蔵や再処理は、**原子力発電所の安定的な運転と計画的な廃炉を支える重要な基盤**であり、再処理を通じた高レベル放射性廃棄物の減容化や有害度の低減により、将来の放射性廃棄物の管理・処分に係る長期的なリスクの低減にも貢献します。

2024年11月には、リサイクル燃料貯蔵株式会社が国内初となる使用済燃料**中間貯蔵施設**の事業を開始しています。本施設は、再処理までの間、使用済燃料を安全に保管し、**原子燃料サイクル全体の運営に柔軟性を確保**するうえで重要な役割を担っています。事業開始に先立ち、柏崎刈羽原子力発電所から初めて使用済燃料を受け入れ、その後も追加搬入を行うなど、安全を最優先に安定した施設運営を継続しています。また、当社は日本

原燃株式会社の**再処理工場**および**MOX燃料*工場**の竣工に向け、規制対応や検査対応の経験を有する人財を派遣するなど、技術面・運営面の両面から支援を実施しています。今後も国の方針に則り、原子燃料サイクルの推進を通じて、**原子力事業の持続可能性向上**に取り組んでまいります。

※MOX燃料:使用済燃料を再処理して取り出したプルトニウムをウランと混ぜ合わせてつくる燃料

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

戦略
—
TEPCO GX

—
迅速かつプッシュ型の電力供給

—
脱炭素電源の確保・カーボンニュートラルの実現

—
安定化等の多様なニーズに応じた料金メニューの提供

気候関連
—
ガバナンス

—
リスクと機会

—
指標・目標

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

Battery Storage Business

蓄電池事業

GX・DXの進展に伴い、再生可能エネルギーの導入拡大や電化の進展、データセンター等による電力需要の増加が見込まれる中、電力需給の変動に柔軟に対応する「調整力」の重要性が高まっています。

TEPCOグループは、蓄電池事業を通じて、電力の安定供給とカーボンニュートラルの両立に貢献するとともに、収益機会の創出をめざします。

TEPCOグループは、2002年から**需要家側を中心に100か所・1.2GWhを超えるNAS電池を導入**し、蓄電池に関する技術力・運用ノウハウを蓄積してきました。

こうした知見を踏まえ、需要家側に接続する業務・産業および家庭用蓄電池と、電力系統に直接接続する系統用蓄電池の2つの事業領域で取り組みを進めています。

蓄電池ビジネスの歩み

需要家側蓄電池事業

電力コスト削減、脱炭素化、BCP強化等に向け、需要家側蓄電池への期待が高まっており、業務・産業用蓄電池の導入量は、2040年には2024年比で約5倍^{※1}に拡大する見通しです。

TEPCOグループは、お客様の電力使用実績の分析力とエネルギー分野の知見を強みに、複数メーカーの機器を最適に組み合わせたシステムを提供します。リチウムイオン蓄電池システムを商業施設や工場等30か所以上、計50MWh納入した実績を活かし、お客様の多様な課題解決に貢献します。

※1 第2回分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループ(2026年3月)資料より作成

家庭用蓄電池事業はこちら

P31

蓄電池の主な利用価値

	主な 領域	利用者		
		発電事業者	系統運用者	お客さま
消費電力最適化	BTM			○
非常用電源	BTM			○
電力品質の維持	BTM			○
再エネの最大限活用	BTM FTM	○	○	○
デマンドレスポンス (DR)	主にBTM		○	○
電力系統の安定化	主にFTM	○	○	○

BTM：需要家側に接続する蓄電池 FTM：系統に直接接続する蓄電池

系統用蓄電池事業

系統用蓄電池は、再エネ導入拡大に伴う出力変動や余剰電力を吸収し、必要なタイミングで電力を供給することで、需給バランスの維持に貢献します。電力系統に直接接続される大規模な調整力として、安定供給とカーボンニュートラルの両立を支える重要な事業領域です。今後、系統用蓄電池の導入は拡大が見込まれており、2040年には約3~10GWへ、2025年比で約4~15倍^{※2}の規模に成長する見通しです。

こうした成長領域において、TEPCOグループは、電気事業で培った設備対応力や需給運用の知見を活かし、**EPC/O&Mおよびアグリゲーションに重点的に関与**していきます。系統用蓄電池の導入・安定運用・市場活用を一体で支えることで、系統安定化への貢献と将来的な事業機会の獲得をめざします。

※2 分散型エネルギー推進戦略ワーキンググループでの議論について(2026年7月)資料より作成

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

戦略 — TEPCO GX

— 迅速かつプッシュ型の電力供給

— 脱炭素電源の確保・
カーボンニュートラルの実現

— 安定化等の多様なニーズに
応じた料金メニューの提供

気候関連 — ガバナンス

— リスクと機会

— 指標・目標

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

TCFD戦略

複層的な収益モデル

系統用蓄電池は、設備規模が大きく、事業拡大にあたって相応の初期投資を伴う領域です。TEPCOグループは、蓄電所を長期保有するだけでなく、資産回転型のビジネスモデルの枠組みを確立することで、資本効率を意識した事業拡大を進めます。

また、O&M、アグリゲーション等の領域に継続的に関与することで、蓄電池が持つ調整力価値を電力市場で最大化し、運用・サービス領域での収益機会の獲得をめざします。

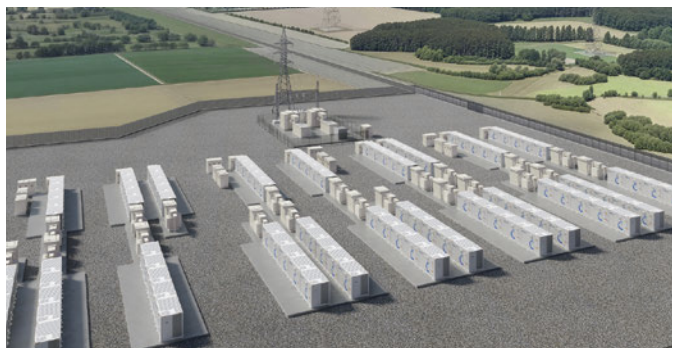
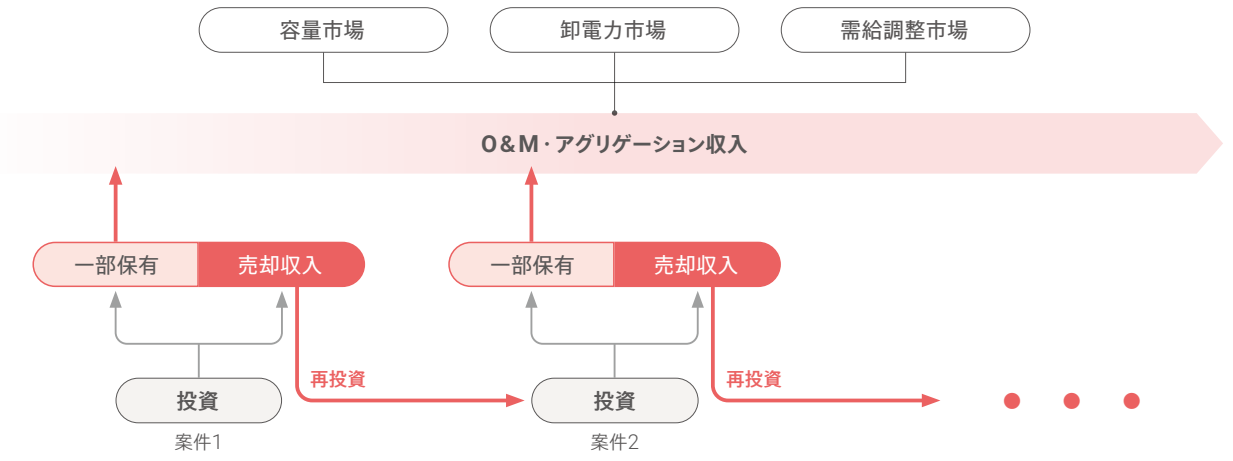
特にアグリゲーションは、複数の蓄電池を統合・制御し、容量市場、卸電力市場、需給調整市場等で価値を創出する重要な機能であり、当社グループの需給運用・市場取引の知見を活かせる領域です。

資産回転型の事業運営と、アグリゲーションを中心とした継続的な収益機会を組み合わせることで、**複層的な収益モデルを構築**してまいります。

他社協業による開発加速

系統用蓄電池事業を拡大させるには、蓄電池の調達・運用ノウハウに加え、開発用地の確保、設計・施工、資金調達を含めた事業組成力が不可欠です。TEPCOグループは、外部パートナーとの協業も活用しながら、開発スピードと資本効率の向上を図ります。

その具体例として、大和ハウス工業との系統用蓄電所共同開発があります。大和ハウスグループが有する用地開発力・施工力と、当社グループの蓄電池調達、電気工事、メンテナンス、蓄電所運用の知見を組み合わせることで、事業組成力を高め、系統用蓄電池事業の拡大を進めます。本協業では、全国で**2035年までに出力1GW／容量4GWh規模の系統用蓄電所開発**をめざしてまいります。



系統用蓄電所イメージ

実績

蓄電池関連受注額
2025年度
68億円

Strategy - Pricing Menus Tailored to Diverse Needs Such as Stabilization

戦略 — 安定化等の多様なニーズに応じた料金メニューの提供



地政学リスクや燃料・市場価格の変動、カーボンニュートラルの進展、DX化に伴う電力需要の増加等、エネルギーを取り巻く事業環境は大きく変化しています。

TEPCOグループは、こうした変化を捉え、お客さまの多様なニーズに応じた電気料金メニューや再エネ関連サービス、長年培ってきた技術・ノウハウを活かした設備サービス等を組み合わせ、課題解決を支援します。

また、需給運用サービスによるbalancingグループの拡大や、デリバティブ取引を活用した価格ヘッジにより、収支変動リスクの低減を図ります。

Retail Electricity Business

小売電気事業



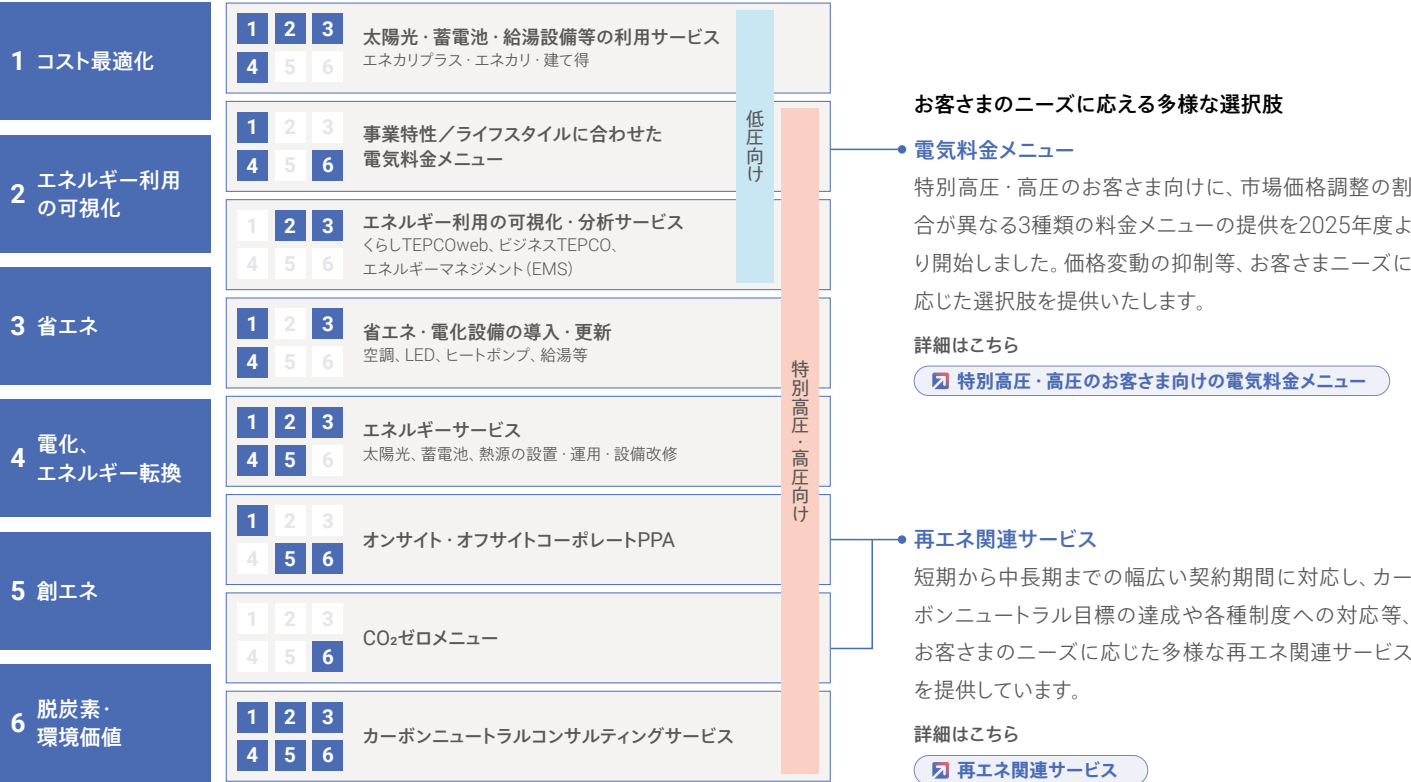
Providing Solutions Tailored to Customer Needs

お客さまニーズに応じたソリューション提供

TEPCOグループは、お客さまの使用状況やライフスタイル、事業環境等を踏まえ、電気料金メニュー、再エネ関連サービス、設備サービスを組み合わせ、**最適なソリューションを提供**しています。これにより、エネルギーコストの安定化、くらしや事業の安心・快適性の向上を図るとともに、お客さまのカーボンニュートラルの実現を支援します。

こうした価値提供を通じて、お客さまとの長期的な関係を構築し、**顧客基盤の維持・拡大と収益基盤の強化**につなげていきます。

TEPCOの提供ソリューション



実績

小売販売電力量
2025年度
約 1,719 億kWh

『初期費用0円サービス*』等による
太陽光発電・蓄電池の提供
2025年度 売上高

約 240 億円

2025年度末 累計
約 5.5 万件
※エネカリプラス・エネカリ・建て得

再エネ関連サービス提供によるCO₂削減貢献量
2025年度

約 637 万t-CO₂
※お客さまに再エネ関連サービスを導入いただくことによるCO₂削減量を、それ以外のメニューをご利用された場合と比較し、算定

Introduction

Vision

Materiality 01
GXによるサステナビリティの実現

戦略 — TEPCO GX

— 迅速かつブッシュ型の電力供給

— 脱炭素電源の確保・
カーボンニュートラルの実現

— 安定化等の多様なニーズに
応じた料金メニューの提供

気候関連 — ガバナンス

— リスクと機会

— 指標・目標

Materiality 02
事業基盤の強化

Materiality 03
復興と廃炉の推進

Corporate Governance

Our Business

Data Section

Climate-related Governance

気候関連のガバナンス

TCFD ガバナンス **TCFD** リスク管理

取締役会によるガバナンス

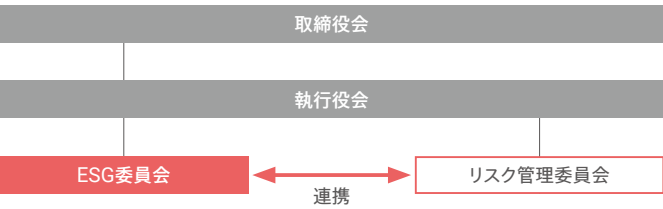
取締役会では、気候関連を含むサステナビリティに関する諸課題を議論しており、年度計画策定時には、執行役が特定した各事業戦略におけるリスクと機会を考慮し、取締役会へ付議しています。

また、**取締役会規程を踏まえ四半期ごとにサステナビリティに関する業務の進捗を報告し、取締役会が監督**しています。

社内委員会を通じたモニタリング

ESG担当役員を委員長とするESG委員会において、気候関連を含むESG指標・目標の進捗に関するモニタリングや、気候関連の主要なテーマおよびリスク・機会について議論しています。ESG委員会の委員やオプザーバーの多くがリスク管理委員会の委員を兼務し、各委員会の議論を同期させながら、気候関連を含むサステナビリティのリスクと機会を評価・管理しています。

ガバナンス体制



気候関連の評価項目に関する役員報酬

執行役の業績連動報酬の算定にあたっては、会社業績および個人業績を指標として設定しています。

執行役の業績連動報酬は、全てCO₂排出削減量を含む指標を設定しています。 **P80**

気候関連の対応戦略を監督するためのスキル

気候変動を含むESG課題への対応に関する知識・経験を、取締役に期待する中核的なスキルの一つとして定義しています。 **P79**

取締役で議論したテーマ

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に係る対応
- ・ 株式会社JERAモニタリング報告
- ・ 洋上風力の長期全体戦略
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

ESG委員会での主な報告・審議事項

- ・ サステナビリティ情報開示基準への対応
- ・ ESG指標のモニタリング報告
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み



Climate-related Risks and Opportunities

気候関連のリスクと機会

TCFD

戦略

TCFD

リスク管理

TEPCOグループでは、1.5～2℃および4℃程度の気温上昇を想定した複数のレファレンスシナリオをもとに、気候変動における2つのシナリオを想定、分析しています。

特定されたリスクや機会に対しては、適切な対応戦略を実行し、企業としてのレジリエンスを高めてまいります。

外部環境変化				事業への影響	短期		中期		長期		財務的影響	対応戦略
シナリオ	想定リスク・機会		具体的内容		発生可能性	影響度	発生可能性	影響度	発生可能性	影響度		
シナリオ① 1.5～2℃ 程度 ^{※1}	移行 リスク	政策・ 法規制	気候変動に関する 規制の強化	[小売電気事業] カーボンプライシング導入等の規制の強化やエネルギー政策 の見直しにより、電力調達費用が増加	高	小	高	小	高	小	小売事業者に対する規制強化等により、非化石電源 の調達比率が1％向上した場合 約19億円/年の費用増加	・エネルギー政策動向の情報収集、提言 ・非化石電源、インターナル・カーボンプラ イシングの活用  P30
		市場	化石燃料価格の高騰	[小売電気事業] 化石燃料由来の発電コスト増加により、電力調達費用が増加	中	大	中	大	中	中	燃料、卸電力市場価格の高騰等による電力調達費 用の大幅な増加等による利益悪化 (参考)2022年度実績2,617億円 減益	・ヘッジ取引、調達先の拡大等による電力 調達コスト削減  P30
		技術	再生可能エネルギー の普及拡大	[送配電事業] 系統の安定性の低下に伴う対策(系統増強等)費用が増加	高	大	中	大	中	中	レベニューキャップ制度により、中長期的な費用回収 の見通しは立つものの、投資規模が増大した場合、 費用回収までに時間を要するため短期的にキャッ シュフローが悪化	・参加型の設備形成による設備投資抑制  P20
	機会	エネルギー 源	脱炭素電源のニーズの 拡大	[原子力発電事業、再エネ発電事業] 脱炭素電源の需要拡大により、売電量が増加	中	大	中	大	高	大	・原子力発電1基が稼働した場合の年間収支影響 約1,000億円/年 好転 ・再エネ発電事業による利益拡大	・柏崎刈羽原子力発電所の安定的な運転  P26 ・脱炭素電源の活用  P23
		製品および サービス	カーボンニュートラルに つながる製品・サービ スへのニーズの高まり	[小売電気事業] CO ₂ ゼロメニュー等の需要が高まり、販売量が増加 [設備サービス事業] 省エネ・脱炭素に寄与するサービス・商材の販売機会増加	高	中	高	中	高	中	・CO ₂ ゼロメニューの売上増加 ・設備サービス事業による売上増加	・CO ₂ ゼロメニューの訴求・拡大  P31 ・最適な商材やサービスの提案による販売 拡大  P31
		市場	エネルギー需要の 電化の進展	[小売電気事業] 電力需要の拡大により、販売電力量が増加	高	中	高	中	高	大	電力需要が1％増加した場合の電気料収入 約388億円/年 増加	・電化に伴う電力需要取り込み  P31
		資源の 効率性	再生可能エネルギー の普及拡大	[設備サービス事業] 需給調整機能を有する蓄電池や水素の需要が増加	高	小	高	中	高	中	蓄電池事業や水素事業による利益の創出	・蓄電池事業や水素事業の拡大  P24  P28
評判	気候変動に関する 関心の高まり	[全事業] 気候変動に対する取り組みが投資家から評価されることで、 資金調達手段の選択肢拡大	中	小	中	小	中	小	グリーンボンド発行 (実績: 約1,800億円) 等、グリー ンファイナンスの活用による資金調達コストの減少	・各取り組みに係る情報開示の強化 ・グリーンファイナンス活用  P24		
シナリオ② 4℃程度 ^{※2}	物理 リスク	急性	自然災害の激甚化	[原子力発電事業、再エネ発電事業、送配電事業] 電力設備の損傷により、対応費用が増加	中	中	中	中	高	中	台風の被害額 (参考)2019年度実績 約208億円	・電力設備等の補強促進、経年設備の更新 ・損害保険の加入

※1 レファレンスシナリオ：IEA WEO NZEシナリオ・TEPCOオリジナルシナリオ・第7次エネルギー基本計画

※2 レファレンスシナリオ：IEA WEO CPSシナリオ

注) 気候変動における将来予測は、政策動向や関連技術の進展等の不確定要素が大きく、今後の評価・分析結果は外部環境変化により大きく変動する可能性が存在する

時間軸	短期	1～3年後	中期	4～10年後	長期	11年後以降
発生可能性	低	稀に発生	中	時折発生	高	頻繁に発生
影響度	小	限定的な影響	中	一定の影響	大	重大な影響

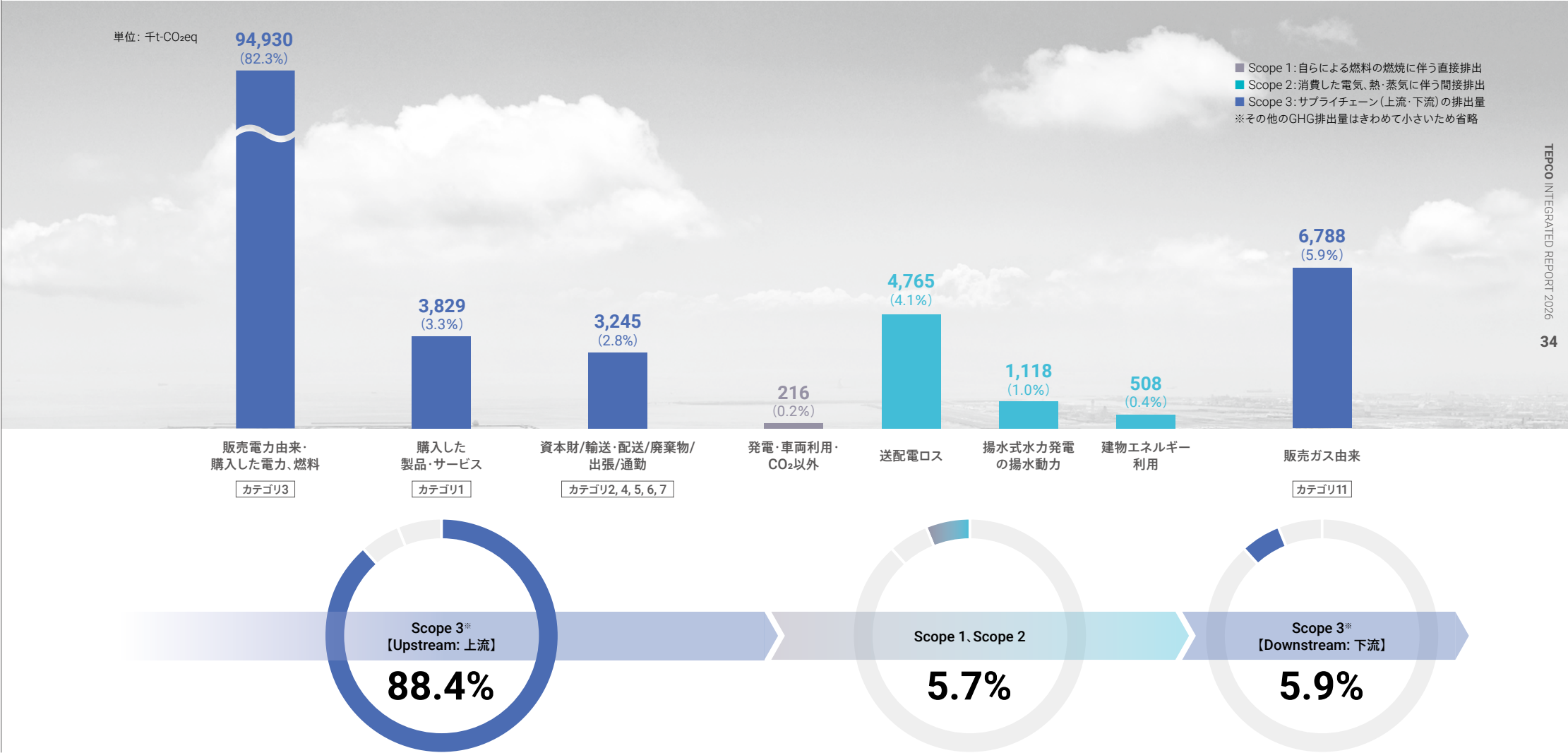
Materiality 01 | Climate-related

GHG Emissions Profile

GHG排出量の状況 (TEPCOグループ連結：2025年度)

TCFD 指標・目標

TEPCOグループのGHG排出量実績では、Scope 3が全体の大半を占めており、中でもカテゴリ3の販売電力由来の排出量が大きな割合を占めています。こうした事業特性を踏まえ、自らの直接・間接排出量であるScope 1, 2に加えて、お客さまにお届けする電力の脱炭素化が特に重要になると考えています。



Initiatives to Achieve Carbon Neutrality

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

TCFD 戦略

TCFD 指標・目標

TEPCOグループは、「2050年に向けてエネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロ」の実現をめざしています。加えて、2026年4月に「当社グループの事業活動に伴うGHG排出量の削減」と「企業成長を通じた社会全体のGHG排出量削減への貢献」を両輪とした新たな目標を設定しました。

当社グループの事業活動に伴うGHG排出量については、着実な削減をめざし、パリ協定とも整合する「2035年度までにScope 1およびScope 2のGHG排出量^{※1}を2019年度比で52%削減」を目標として設定しました。また、GX・DXの進展等の外部環境の変化を事業機会と捉え、企業成長を通じて社会全体のGHG排出量削減に貢献していくための目標として、「2040年度にお客さまにお届けする電力の6割を上回る水準を脱炭素電源で確保」することを掲げています。本目標の達成に向けては、再エネ電源の開発やお客さまへお届けする脱炭素電源の調達手段の多様化、分散型電源・需要家設備を活用した送配電ネットワークの構築等、当社グループの総力をあげて取り組んでまいります。

※1 送配電事業者における送配電ロス、および揚水式水力発電の揚水動力分を除く

当社グループの事業活動に伴うGHG排出量削減の着実な実行



主な取り組み	
Scope 1	・離島内燃力発電設備における燃料使用量の削減 ・業務車両の電動化
Scope 2	・建物省エネにより電気・熱・蒸気の使用量を削減

企業成長を通じた社会全体のGHG排出量削減への貢献



主な取り組み	
再生可能エネルギー電源開発 水力、洋上風力、地熱、 太陽光発電の維持・拡大	原子力発電の活用 柏崎刈羽原子力発電所の安定的な運転 東通原子力発電所の建設工事再開
脱炭素電源調達手段の多様化 長期電力購入契約・ 市場取引等	送配電ネットワークの構築 分散型電源・需要家設備を活用した 次世代ネットワークの構築

2050年に向けて

エネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロに挑戦

注) 2030年度に向けて設定していた「販売電力由来のCO₂排出量を50%削減(2013年度比)」および「非化石由来の電源調達比率44%以上」の目標については、再整理のうえ、新たな目標として設定しました